

荊崎市の財政状況を公表

「財政状況の公表」は、市の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを市民の皆さんに広く知っていただくため、年2回広報により公表するものです。

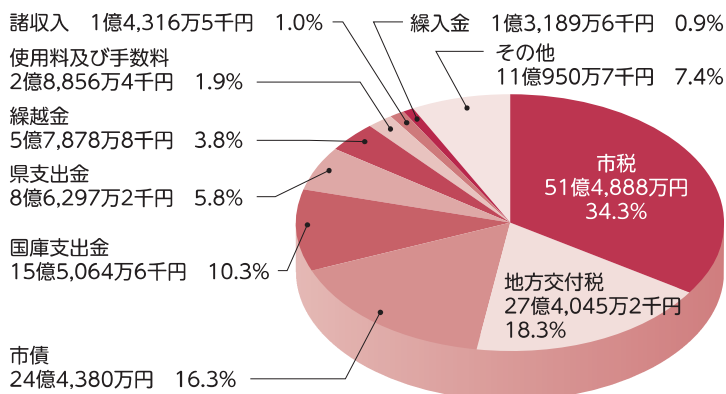
今回は、平成29年度の決算状況のほか、平成30年度の予算の補正状況について、その概要を公表します。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、市財政の健全化判断比率等についての概要も公表します。

平成29年度 一般会計決算

歳入総額

149億9,867万円



歳入は、市税が市内主要法人の好調な業績により約4億9千万円（10.5%）の増、市債が地域総合整備資金貸付事業債の借入により約8億5千万円（53.6%）の増となるなど、前年度に比べ一般会計総額で約8億5千万円（6.0%）増加しました。

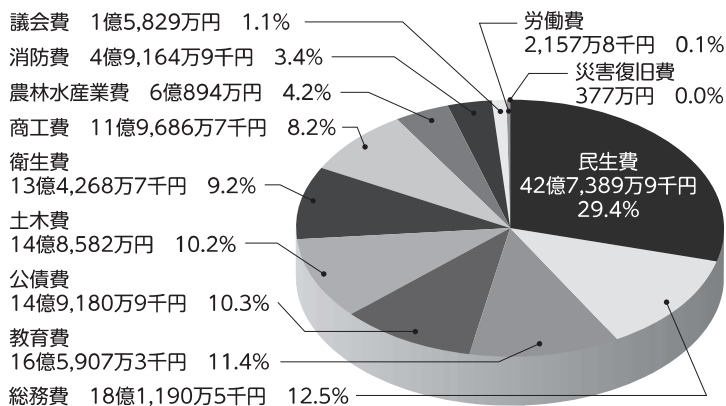
自主財源 荊崎市が自主的に収入できる財源：43.9%

依存財源 国や県から交付された財源：56.1%



歳出総額

145億4,628万7千円



歳出は、総務費が市民交流センターの地下改修工事費の減等により約1億9千万円（9.7%）の減、衛生費が峡北広域行政事務組合へのごみ処理施設負担金の減等により約1億8千万円（11.5%）の減となる一方、土木費が定住促進住宅改修事業費の増等により約2億円（15.9%）の増、商工費が地域総合整備資金貸付金の増により約10億2千万円（564.6%）の増となり、前年度に比べ一般会計総額で約9億8千万円（7.2%）増加しました。

【用語の解説】

市税	市民の皆さんや市内に事業所を持つ法人などに納めていただいた税金
地方交付税	全国の市町村が一定水準の行政サービスを提供できるよう、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税の一定割合を国が交付するお金
市債	おもに公共施設などの建設の際に必要な財源を調達するため、1会計年度を越えて返済する借入金（借金）
国庫支出金	特定の事業の財源として国から交付される負担金や補助金など
県支出金	特定の事業の財源として県から交付される負担金や補助金など
繰越金	前年度の決算から繰り越されたお金
使用料及び手数料	使用料は市の施設の利用者に対してその対価として支払っていただくお金（市営体育館使用料など）、手数料は市が行うサービスを受ける方に負担していただくお金（住民票発行手数料など）
諸収入	育英奨学金などの貸付金の返還金、国や県から委託された事業に係る受託事業収入など
繰入金	市の基金（貯金）を取り崩して、各種事業の財源に充てるお金

民生費	高齢者、障がい者、児童などの福祉の増進に必要な経費
総務費	庁舎や財産の維持管理、税金の収納、戸籍管理、選挙、統計などに必要な経費
教育費	小・中学校の運営や生涯学習・スポーツの振興などに必要な経費
公債費	市債（市の借金）を返済するためのお金
土木費	道路や河川、公園などの整備・維持管理に必要な経費
衛生費	健康診断やごみ処理など、保健や環境衛生のための経費
商工費	商工業や観光の振興などに必要な経費
農林水産業費	農業・畜産の振興や基盤整備などに必要な経費
消防費	消防団の活動や消防施設の整備、災害対策などに必要な経費
議会費	市議会議員の報酬や市議会の活動に必要な経費
労働費	労働者福祉対策、雇用対策などに必要な経費
災害復旧費	自然災害などで被害を受けた道路や水路を復旧するための経費

特別会計・企業会計決算

(単位：千円)

特別会計	歳入	歳出	歳入のうち 一般会計繰入金	企業会計		収入	支出	収入のうち 一般会計補助金
国民健康保険	3,775,662	3,640,591	228,348	市立病院	収益的	2,312,556	2,439,013	220,661
後期高齢者医療	286,287	285,761	78,596		資本的	36,606	63,577	
簡易水道	27,561	27,561	4,019	(※資本的収支補てん財源 過年度分損益勘定留保資金 26,930 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41)				
下水道事業	1,302,339	1,302,339	551,301	(平成29年度末過年度分損益勘定留保資金残高 176,596)				
介護保険	2,431,040	2,361,722	361,380	水道事業	収益的	914,404	893,204	228,688
介護サービス事業	7,775	7,775	5,268		資本的	355,334	496,627	
財産区	5,231	5,031	－	(※資本的収支補てん財源 過年度分損益勘定留保資金 126,421 当年度分消費税及び地方消費税収支調整額 14,872)				
				(平成29年度末過年度分損益勘定留保資金残高 999,712)				

実質単年度収支の推移

(単位：千円)

年 度	平成29年度	平成28年度
歳入決算額 (A)	14,998,670	14,143,797
歳出決算額 (B)	14,546,287	13,565,008
歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)	452,383	578,789
翌年度に繰り越 すべき財源 (D)	104,212	149,993
実質収支 (E) (C) - (D)	348,171	428,796
単年度収支 (F)	△ 80,625	111,767
積立金 (G)	282,916	251,633
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩額 (I)	0	173,534
実質単年度収支 (J) (F) + (G) + (H) - (I)	202,291	189,866

実質単年度収支は、単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩額）を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための指標です。

平成29年度の実質単年度収支は、歳入では法人市民税や地域総合整備資金貸付事業債の増、歳出では甘利小学校大規模改修事業や再編保育園・藤井公民館整備事業、地域総合整備資金貸付金の増により、前年度に比べ歳入で6.0%増、歳出で7.2%増の決算規模となり、2年連続の黒字となりました。

【参 考】

実質収支 = 歳入歳出差引額 - 翌年度に繰り越すべき財源
単年度収支 = 当年度実質収支 - 前年度実質収支
実質単年度収支 = 単年度収支 + 積立金（財政調整基金） +
繰上償還額 - 基金取崩額（財政調整基金）

市民一人あたりの行政サービス費用

(単位：円)

議会運営のため（議会費）	5,282
庁舎管理や戸籍のため（総務費）	60,465
福祉のため（民生費）	142,625
環境や健康のため（衛生費）	44,807
就労支援のため（労働費）	720
農林業のため（農林水産業費）	20,321
商工業や観光振興のため（商工費）	39,941
道路や公園のため（土木費）	49,584
地域防災のため（消防費）	16,407
教育のため（教育費）	55,365
災害復旧のため（災害復旧費）	126
借入金返済のため（公債費）	49,783
支出総額	485,426

※平成30年4月1日現在の人口（29,966人）で割って算出した額を行政サービス額としています。

主な市税の負担状況

(単位：円)

市民税（個人）市民一人あたり	48,379
固定資産税（個人）市内一世帯あたり	76,410
軽自動車税市内一世帯あたり	8,661
市たばこ税市民20歳以上一人あたり	9,418
入湯税市民一人あたり	358
都市計画税（個人）都市計画区域内一世帯あたり	7,471
国民健康保険税被保険者一人あたり	107,848

交付金の使途

◇地方消費税交付金（社会保障財源化分）

平成29年度決算額 2億3,595万8千円

消費税引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、社会保障に要する費用に充てることを目的とした交付金です。

(単位：千円)

社会保障財源充当事業区分	事業費	充当額
社会福祉事業	1,752,150	136,123
社会保険事業	925,141	71,873
保健衛生事業	359,922	27,962
交付金充当事業合計	3,037,213	235,958

健全化判断比率等の公表

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく本市財政の健全化判断比率（下表の4指標）は、早期健全化基準を大きく下回り、健全財政を堅持しています。

◇健全化判断比率

(単位：%)

	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.70	20.00
連結実質赤字比率	-	18.70	30.00
実質公債費比率	9.9	25.0	35.0
将来負担比率	79.4	350.0	-

※**実質赤字比率**および**連結実質赤字比率**は、各会計とも赤字額がないため比率は算定されません。

※**実質公債費比率**は、標準財政規模に対する1年あたりの全ての借入金の元利償還金（返済額）の割合の3か年平均です。一般家庭に例えると年間の給料総額に対し、年間の借入金（住宅や車などのローン）の返済額の割合を算出するものです。

主な元利償還金

- 市借入金返済額 14億9,180万9千円
- 公営企業の借入金に対する返済額の財源充当額 5億5,960万5千円
- 峡北広域行政事務組合等の借入金に対する返済額の財源充当額 2億5,085万3千円

※**将来負担比率**は、標準財政規模に対する将来負担することとなる見込額（充当可能基金を除く）の割合です。一般家庭に例えると年間の給料総額に対し、借入金（住宅や車などのローン）の総額や

子どもに対する今後の学費などの将来負担見込額から貯金を除いた額の割合です。

主な算入額

- 市借入金総額 181億8,096万2千円
- 公営企業の借入金に対する財源充当見込額 101億5,747万4千円
- 峡北広域行政事務組合等の借入金に対する財源充当見込額 13億3,315万1千円
- 職員退職手当負担見込額 17億1,791万2千円
- 充当可能基金 51億1,945万8千円

※各比率の分母となる**標準財政規模**とは、標準的な一般財源収入額をいい、市税、地方譲与税および普通交付税が含まれています。一般家庭に例えると年間の給料総額（手当等を除く）に相当するものです。

標準財政規模 = 81億9,793万2千円

◇資金不足比率

(単位：%)

	平成29年度	経営健全化基準
簡易水道事業	-	20.0
下水道事業	-	20.0
病院事業	-	20.0
水道事業	-	20.0

※**資金不足比率**は、公営企業の事業規模に対する資金不足額の割合ですが、各会計とも資金不足額がないため、比率は算定されません。

各比率が上記の早期健全化基準等を超えた場合には、財政健全化計画等の策定をすることになります。

平成30年度上半期 予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	補正後の予算額	繰越額	予算現額
一般会計	13,620,000	306,728	13,926,728	971,591	14,898,319
特別会計	7,150,708	91,192	7,241,900	1,707	7,243,607
内訳	国民健康保険	2,941,781	0	2,941,781	2,941,781
	後期高齢者医療	306,137	7,251	313,388	313,388
	簡易水道	146,637	5,292	151,929	153,636
	下水道事業	1,364,400	4,796	1,369,196	1,369,196
	介護保険	2,376,502	73,853	2,450,355	2,450,355
	介護サービス事業	7,770	0	7,770	7,770
	財産区	7,481	0	7,481	7,481
市立病院	2,578,621	0	2,578,621		2,578,621
水道事業	1,450,457	4,300	1,454,757	26,063	1,480,820
合 計	24,799,786	402,220	25,202,006	999,361	26,201,367